

2024年度
事業報告書

2025年5月

学校法人 京都精華大学

目次

1. はじめに	P. 1
長期ビジョン「VISION 2024 SEIKA」への到達と次期ビジョン「VISION 2034 SEIKA」の策定	
2. 法人の概要	P. 2
(1) 建学理念	
(2) 沿革	
(3) 設置する学校・学部・研究科・所在地	
(4) 組織図	
(5) 役員・評議員	
(6) 教職員	
(7) 学生数	
(8) 進路状況	
3. 事業の概要	P. 12
3-1 重点方針	
(1) 入学定員充足率100%の確保	
(2) 教学改革の推進	
(3) 学生満足度の向上	
(4) 18歳人口の減少期に対応する大学の永続のための構想	
3-2 主な事業	
法人	
(1) 経営・財務	
(2) 組織管理・運営	
大学	
(1) 内部質保証・教学運営体制の整備	
(2) 教育実施	
(3) 研究推進	
(4) 社会（地域）貢献・連携	
(5) 国際教育・国際展開	
(6) 学生生活支援	
(7) 進路就職支援	
(8) 学生募集・高大接続	
(9) 教育施設・設備の整備	
4. 財務の概要	P. 32
(1) 資金収支について	
(2) 事業活動収支について	
(3) 経常予算単位別の決算状況	
(4) 貸借対照表について	
(5) 決算の経年推移	

1. はじめに

長期ビジョン「VISION 2024 SEIKA」への到達と次期ビジョン「VISION 2034 SEIKA」の策定

本法人では 2018 年に、京都精華大学のミッション実現に向けて 2024 年度を到達点とした長期ビジョン「VISION 2024 SEIKA」を策定し、(1) リベラルアーツの大学、(2) 表現の大学、(3) グローバルな大学、(4) 永続する大学づくり、(5) 不断の教育改革、を 5 大基軸として位置付けました。

2021 年度には、第 1 次中期計画を総括し、各施策の達成状況と課題をふまえて、第 2 次中期計画[2024SEIKA]を策定しました。[2024SEIKA]では、01.教育・研究、02.管理・運営、03 財務の 3 領域に基づく中期目標を設定し、「VISION 2024 SEIKA」への到達を目指して参りました。

領域区分	各領域における中期目標
01. 教育・研究	a. 教学改革（新学部・新プログラム・新共通教育）の完成 b. 学修者本位の教育の確立 c. 教学マネジメント体制の確立 d. 学生自らによる学修支援の体制と環境の整備 e. 高大接続改革（入試改革）の継続的遂行 f. withコロナ時代のグローバル教育の展開 g. 芸術学部・デザイン学部・マンガ学部の改革 h. 大学院改革の構想・準備 i. 社会（地域）課題解決のための産官学連携推進
02. 管理・運営	a. 学内の意思決定と業務執行上コミュニケーション回路の整備 b. 構成員の権限と義務の整備 c. ダイバーシティの推進 d. 人材育成システムと目標管理制度の確立 e. 人事マネジメントの確立 f. 報酬制度の適正化 g. DXによる教育と業務の改革 h. 2024年度までの新 2 棟を含めたキャンパス活用の推進 i. 次期ビジョンの策定
03. 財務	a. 確実な収入確保 b. 収支における収入超過の確保 c. 計画的な支出管理

第2次中期計画の最終年にあたる2024年度の事業では、(1) 入学定員充足率100%の確保、(2) 教学改革の推進、(3) 学生満足度の向上、(4) 18歳人口の減少期に対応する大学の永続のための構想を重点方針として設定しました。

また、2024年12月には、理事改選に伴い、新体制の理事会が始動しました。本法人は、大学を取り巻く環境の変化や「VISION 2024 SEIKA」の成果と課題を継承して、10年後の2034年に京都精華大学のありたい姿を展望した長期ビジョン「VISION 2034 SEIKA」を提示しました。

「VISION 2034 SEIKA」では、5年・2期中期計画を立案し、中長期的な視点に基づく具体的なアクションプランを策定いたしました。

2. 法人の概要

(1) 建学理念

本学の建学の理念は、初代学長の岡本清一が本学の前身である京都精華短期大学の設立時に提示した、以下の「教育の基本方針に関する覚書」に立脚しています。

1. 京都精華短期大学は、人間を尊重し、人間を大切にすることを、その教育の基本理念とする。この理念は日本国憲法および教育基本法を貫き、世界人権宣言の背骨をなすものである。
2. 京都精華短期大学は特定の宗教による教育を行わない。しかし諸宗教の求めてきた真理と、人間に対する誠実と愛の精神は、これを尊重する。
3. 学生に対しては、師を敬うことが教えられる。師を敬うことなくして、人格的感化と学問的指導を受けることはできないからである。そして敬師の教育を通じて、父母と隣人とに対する敬愛の心を養う。
4. 教員の学生に対する愛情責任は、親の子に対するそれが無限であるように、無限でなければならない。職員もまた教員に準じて教室外教育の一斑の責任を負う。
5. 学内における学生の自由と自治は尊重され、その精神の涵養がはかられる。従って学生は、学内の秩序と環境の整頓に対して責任を負わなければならない。
6. 礼と言葉の紊れが、新しい時代に向かって正され、品位のない態度と言葉とは、学園から除かれなければならない。
7. かくしてわが京都精華短期大学における教育の一切は、新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成にささげられる。

(2) 沿革

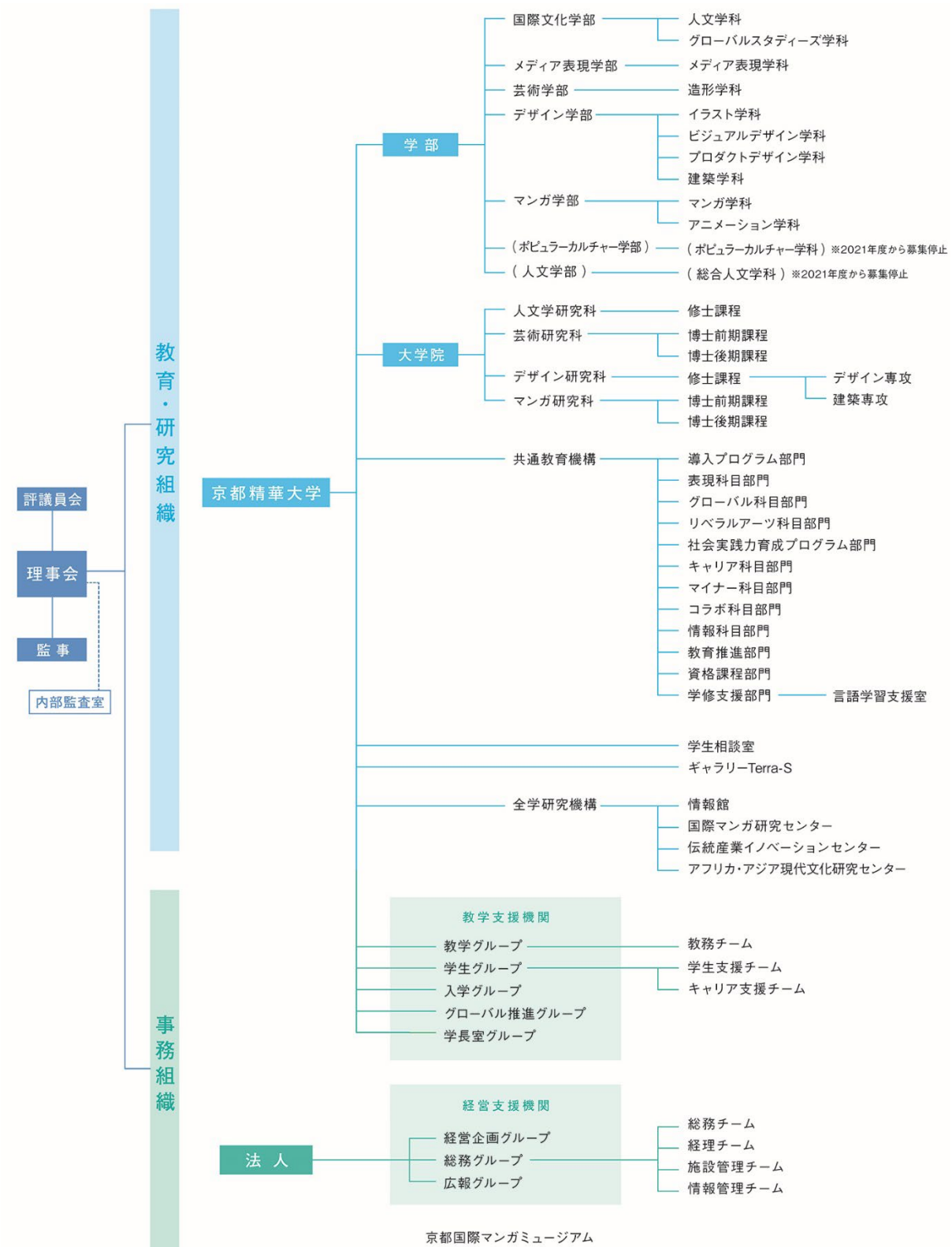
年 度	月	事 項
1968年	4月	京都精華短期大学開学（設置者：学校法人京都精華学園）。英語英文科、美術科を設置。
1970年	4月	美術科・英語英文科に専攻科を開設。
1979年	4月	京都精華大学開学。美術学部造形学科（専門分野は洋画・日本画・立体造形）、美術学部デザイン学科（専門分野はデザイン・染織・マンガ）を設置。短期大学を短期大学部に名称変更。
1982年	4月	京都精華大学短期大学部美術科および美術専攻科を廃止。
1987年	4月	美術学部造形学科に版画分野・陶芸分野、デザイン学科に建築分野を開設。
1989年	4月	人文学部人文学科開設（短期大学英語英文科を改組）。
1991年	4月 月	京都精華大学大学院開学（美術研究科造形専攻・デザイン専攻）。 京都精華大学短期大学部廃止。
1993年	4 月 12月	大学院に人文学研究科を開設。 学校法人木野学園の設置。
2000年	4月	人文学部に環境社会学科、芸術学部マンガ学科（ストーリーマンガ、カートゥーンマンガ）を開設。美術学部を芸術学部に変更。大学院美術研究科を芸術研究科に変更。
2003年	4月	学校法人名を「学校法人木野学園」から「学校法人京都精華大学」に変更。人文学部人文学科を再編し、社会メディア学科・文化表現学科を設置。大学院芸術研究科に芸術専攻博士後期課程を開設。
2006年	4月 11月	デザイン学部（ビジュアルデザイン学科・プロダクトデザイン学科・建築学科）、マンガ学部（マンガ学科・マンガプロデュース学科・アニメーション学科）を開設。芸術学部は造形学科を再編し、素材表現学科・メディア造形学科を開設。 烏丸御池に京都国際マンガミュージアムを開設（京都市との共同事業）。
2008年	4月	学校法人インターナショナル学園（専修学校京都インターアクト美術学校設置者）と合併。
2009年	4月 3月	人文学部（環境社会学科・社会メディア学科・文化表現学科）を改組再編し、総合人文学科を開設。 京都インターアクト美術学校を廃止。
2010年	4月 8月	大学院にデザイン研究科・マンガ研究科を開設。 四条烏丸に産学連携サテライトスペース kara-S を開設。
2012年	4月	大学院マンガ研究科に博士後期課程を開設。
2013年	4月 3月	ポピュラーカルチャー学部を開設。デザイン学部イラスト学科を開設。マンガ学部マンガ学科を再編し、ギャグマンガコース、キャラクターデザインコースを開設。 友愛館が竣工。
2016年	3月	国際学生寮 修交館が竣工。
2017年	4月	芸術学部を造形学科 1 学科に再編。マンガ学部マンガ学科を再編し、新世代マンガコースを開設。
2020年	1月 3月	出町柳駅にサテライトスペースDemachiを開設。 愛智館が竣工。
2021年	4月 2月	人文学部（総合人文学科）を改組再編し、国際文化学部（グローバルスタディーズ学科、人文学科）を開設。ポピュラーカルチャー学部を改組再編し、メディア表現学部（メディア表現学科）を開設。人間環境デザインプログラムを開設。 明窓館が竣工。ギャラリーTerra-Sを開設。

(3) 設置する学校・学部・研究科・所在地 (2025年5月1日現在)

設置者	学校法人 京都精華大学
所在地	京都市左京区岩倉木野町137 番地
ホームページ	https://www.kyoto-seika.ac.jp/
電話番号	075-702-5201
理事長	吉村 和真
設置する学校	京都精華大学 (学長 澤田 昌人)

学部・研究科	学科・専攻	適用
国際文化学部	人文学科	2021年4月開設
	グローバルスタディーズ学科	2021年4月開設
メディア表現学部	メディア表現学科	2021年4月開設
芸術学部	造形学科	
デザイン学部	イラスト学科	
	ビジュアルデザイン学科	
	プロダクトデザイン学科	
	建築学科	
人間環境デザインプログラム		2021年4月開設
マンガ学部	マンガ学科	
	アニメーション学科	
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	2021年4月募集停止
人文学部	総合人文学科	2021年4月募集停止
芸術研究科	芸術専攻 博士前期課程 博士後期課程	
デザイン研究科	デザイン専攻 修士課程	
	建築専攻 修士課程	
マンガ研究科	マンガ専攻 博士前期課程 博士後期課程	
人文学研究科	人文学専攻 修士課程	

(4) 組織図



(5) 役員・評議員

○役員（2025年 3月 31日現在） 理事定員8～10 人、現員10 人 / 監事定員2～3人、現員2人

寄附行為の選任条 項第 6 条第 1 項	役職	氏名	常勤・ 非常勤	就任年月日	主な現職
第1号 (京都精華大学長)	常務理事（学長）	澤田 昌人	常勤	2022/4/1	—
第2号 (職員互選)	常務理事（教育企画担当）	三河 かおり	常勤	2024/12/25	—
	常務理事（教学担当）	森原 規行	常勤	2024/12/25	—
第3号 (職員評議員)	常務理事（総務担当）	片田 克	常勤	2024/12/25	—
	専務理事（経営企画担当兼任）	森 貴美	常勤	2024/12/25	—
	理事長	吉村 和真	常勤	2024/12/25	—
第4号 (学識経験者)	理事	井上 琢智	非常勤	2024/12/25	奈良県立大学教育研究審議会委員
	理事	中村 久義	非常勤	2024/12/25	—
	理事	山田 有希生	非常勤	2022/5/27	京阪ホールディングス株式会社執行役員
	理事	山本 綱義	非常勤	2024/12/25	学校法人京都精華学園理事長
	監事	池上 哲朗	非常勤	2024/12/25	弁護士、京都総合法律事務所
	監事	位ノ花 俊明	非常勤	2022/5/27	—

※本法人は、非業務執行理事（井上琢智、山田有希生、中村久義、山本綱義）及び監事（位ノ花俊明、池上哲朗）との間で私立学校法第 44 条の 2 第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結し、非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限り、金 60 万円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額として定めています。また、役員全員を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 118 条の 3 の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しています。役員に関する補償として法律上の損害賠償金、争訟費用等が、総支払額 5 億円を限度に補填されます。法律違反に起因する対象事由等については支払い対象外となります。

○評議員（2025年 3月 31日現在） 定員数：21～23 人、現員21人

寄附行為の選任条 項第 25 条第 1 項	氏名	学内・ 学外	就任年月日	主な現職
第1号 (京都精華大学長)	澤田 昌人	学内	2022/4/1	学校法人京都精華大学常務理事（学長）
第2号 (職員互選)	片田 克	学内	2024/12/25	学校法人京都精華大学常務理事（総務担当）
	三河 かおり	学内	2024/12/25	学校法人京都精華大学常務理事（教育企画担当）
	森 貴美	学内	2024/12/25	学校法人京都精華大学専務理事（経営企画担当兼任）
	森原 規行	学内	2024/12/25	学校法人京都精華大学常務理事（教学担当）
第3号	田村 有香	学内	2024/12/25	京都精華大学国際文化学部教授

(職員評議員)	細谷 周平	学内	2024/12/25	学校法人京都精華大学法人副本部長
	吉岡 恵美子	学内	2024/12/25	京都精華大学芸術学部教授
	吉村 和真	学内	2024/12/25	学校法人京都精華大学理事長
第4号 (卒業生)	辻 星野	学外	2024/12/25	株式会社 京鐘 取締役
	永井 利行	学外	2024/12/25	三栄工業株式会社、京都精華大学木野会会長
	新田 英理子	学外	2024/12/25	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク理事・事務局長
	山田 隆	学外	2024/12/25	寝屋川市文化連盟顧問
第5号 (学識経験者)	野田 武宏	学外	2024/12/25	滋賀県議会議員
	井上 雅博	学外	2024/12/25	株式会社アドヴォネクト代表取締役
	小川 勝章	学外	2024/12/25	御庭植治株式会社 代表取締役
	呉羽 伊知郎	学外	2024/12/25	株式会社エトレ代表取締役社長
	塩内 浩二	学外	2024/12/25	株式会社カトレヤトウキョウ代表取締役
	田中 康之	学外	2024/12/25	株式会社ベーカリーイノベーション研究所代表取締役
	中村 宗哲	学外	2024/12/25	千家十職 塗師十三代
	松本 紹圭	学外	2024/12/25	株式会社 Interbeing 代表取締役

(6) 教職員 (2024 年 5 月 1 日現在)

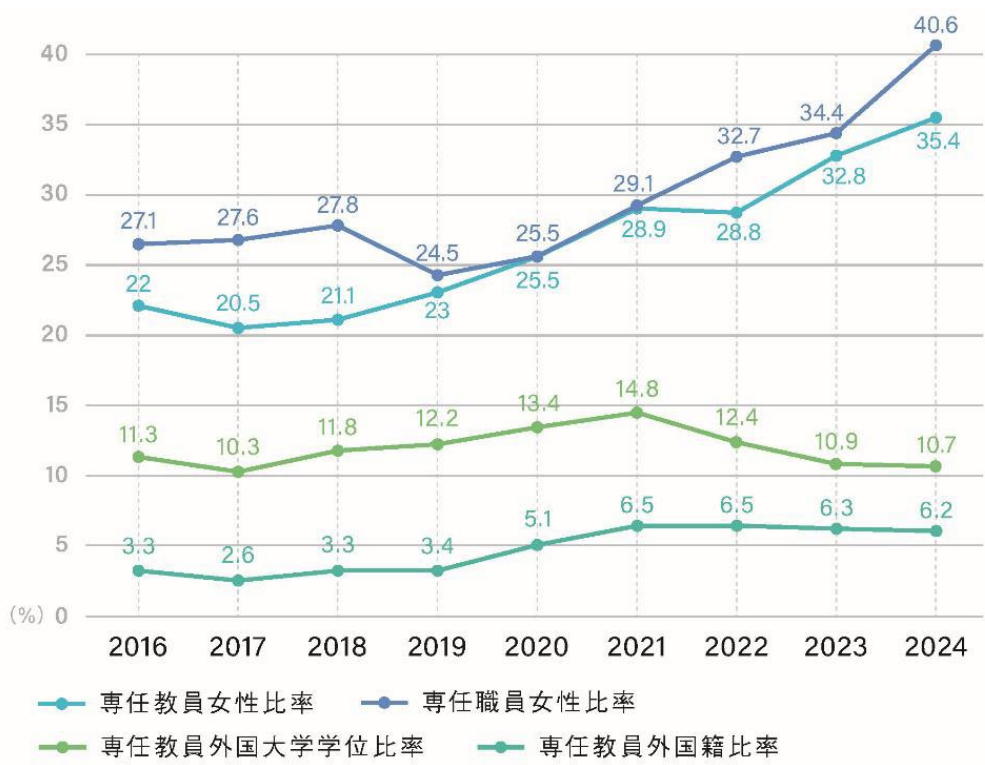
○教員数

学部・学科等の名称		専任教員等												助手		非常勤 教員	
		教授			准教授			講師			計						
		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 女性		
国際文化学部	人文学科	12	2	1	8	3	0	7	7	3	27	12	4	0	0	53	26
	グローバルスタディーズ学科	5	1	1	6	4	0	3	1	0	14	6	1	0	0		
メディア表現学部	メディア表現学科	9	1	0	12	4	1	3	1	1	24	6	2	3	2	115	19
芸術学部	造形学科	13	3	0	5	1	0	5	5	0	23	9	0	7	3	130	58
デザイン学部	イラスト学科	6	2	0	5	2	1	0	0	0	11	4	1	2	2	180	58
	ビジュアルデザイン学科	6	1	0	4	2	0	0	0	0	10	3	0	2	2		
	プロダクトデザイン学科	6	0	0	4	1	0	1	1	0	11	2	0	3	2		
	建築学科	5	1	0	0	0	0	2	1	0	7	2	0	3	3		
マンガ学部	マンガ学科	15	3	1	7	3	1	13	11	1	35	17	3	10	8	106	46
	アニメーション学科	6	0	0	2	0	0	5	2	0	13	2	0	3	3		
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	3
人文学部	総合人文学科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4	1
国際マンガ研究センター		0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
大学院芸術研究科		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
計		84	14	3	54	20	3	40	29	5	178	63	11	34	25	595	211

○職員数

職 員														
専任職員（うち役職者）			シニア職員			嘱託職員			限定事務職員			MM契約職員		
	うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍
69(28)	28(6)	1(0)	0	0	0	17	11	3	12	11	0	8	6	0
計														
	うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍		うち 女性	うち 外国籍
	106	56		4										

○教職員各種比率推移



○教職員平均年齢（2024年5月1日現在）

教員（専任） 51.2 歳 職員（専任） 45.7 歳

(7) 学生数 (2024年5月1日現在)

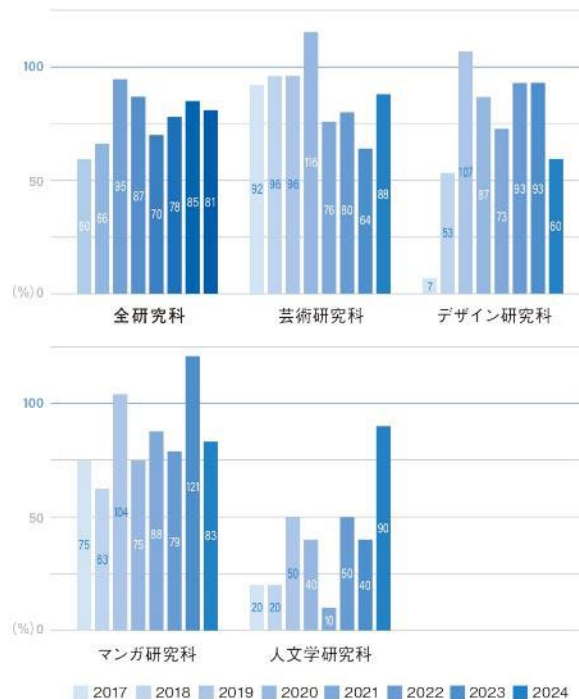
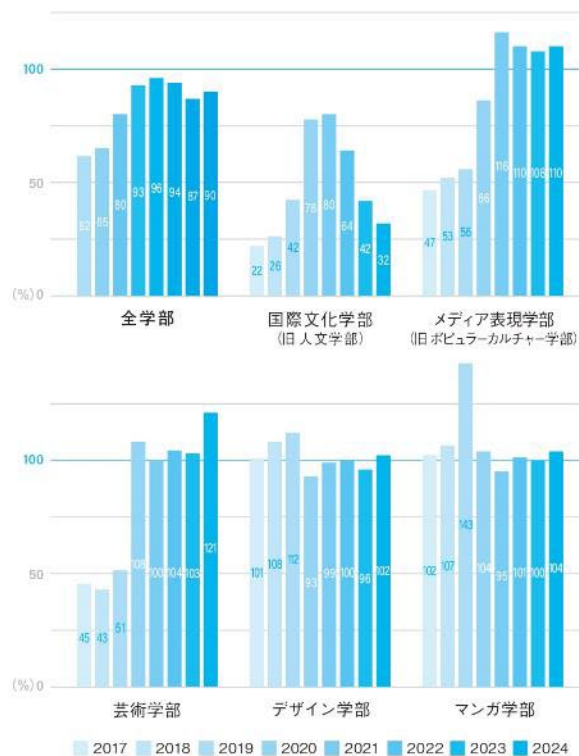
学部・学科等の名称		1年		2年		3年		4年		計		うち 留学生 数
			うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性	
国際文化学部	人文学科	61	(29)	99	(41)	110	(50)	108	(48)	378	(168)	49
	グローバルスタディーズ学科	21	(10)	27	(10)	27	(13)	35	(17)	110	(50)	
計		82	(39)	126	(51)	137	(63)	143	(65)	488	(218)	
メディア表現学部	メディア表現学科	190	(69)	211	(79)	146	(73)	149	(77)	696	(298)	55
	計	190	(69)	211	(79)	146	(73)	149	(77)	696	(298)	
芸術学部	造形学科	137	(97)	131	(89)	114	(68)	109	(76)	491	(330)	124
	計	137	(97)	131	(89)	114	(68)	109	(76)	491	(330)	
デザイン学部	イラスト学科	65	(52)	75	(60)	65	(50)	63	(50)	268	(212)	291
	ビジュアルデザイン学科	78	(54)	79	(49)	71	(47)	75	(42)	303	(192)	
	プロダクトデザイン学科	80	(41)	74	(40)	72	(41)	60	(35)	286	(157)	
	建築学科	41	(15)	48	(20)	39	(18)	51	(9)	179	(62)	
計		264	(162)	276	(169)	247	(156)	249	(136)	1036	(623)	
マンガ学部	マンガ学科	244	(167)	280	(196)	237	(152)	244	(154)	1005	(669)	642
	アニメーション学科	83	(60)	77	(56)	79	(50)	76	(52)	315	(218)	
計		327	(227)	357	(252)	316	(202)	320	(206)	1320	(887)	
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	0	(0)	0	(0)	3	(2)	14	(5)	17	(7)	4
	計	0	(0)	0	(0)	3	(2)	14	(5)	17	(7)	
人文学部	総合人文学科	0	(0)	6	(4)	7	(3)	38	(13)	51	(20)	4
	計	0	(0)	6	(4)	7	(3)	38	(13)	51	(20)	
学部 計		1000	(594)	1107	(644)	970	(567)	1022	(578)	4099	(2383)	1169

研究科/専攻/課程			1年		2年		3年		計		うち 留学生 数
				うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性	
芸術研究科	芸術専攻	博士前期課程	21	(14)	16	(14)			37	(28)	21
		博士後期課程	1	(1)	1	(1)	5	(2)	7	(4)	6
デザイン研究科	デザイン専攻	修士課程	5	(2)	8	(8)			13	(10)	13
	建築専攻	修士課程	4	(3)	6	(4)			10	(7)	9
マンガ研究科	マンガ専攻	博士前期課程	18	(14)	28	(17)			46	(31)	40
		博士後期課程	2	(1)	2	(1)	3	(1)	7	(3)	4
人文学研究科	人文学専攻	修士課程	9	(6)	7	(3)			16	(9)	11
大学院 計			60	(41)	68	(48)	8	(3)	136	(92)	104

○入学定員充足率（2024年5月1日現在）

学部・学科等の名称		入学定員充足率		
		入学定員	入学者	充足率
国際文化学部	人文学科	160	60	37.5%
	グローバルスタディーズ学科	90	21	23.3%
計		250	81	32.4%
メディア表現学部	メディア表現学科	168	184	109.5%
	計	168	184	109.5%
芸術学部	造形学科	112	136	121.4%
	計	112	136	121.4%
デザイン学部	イラスト学科	64	65	101.6%
	ビジュアルデザイン学科	64	77	120.3%
	プロダクトデザイン学科	72	78	108.3%
	建築学科 ※	56	41	73.2%
計		256	261	102.0%
マンガ学部	マンガ学科	232	241	103.9%
	アニメーション学科	80	82	102.5%
計		312	323	103.5%
学部 計		1098	985	89.7%

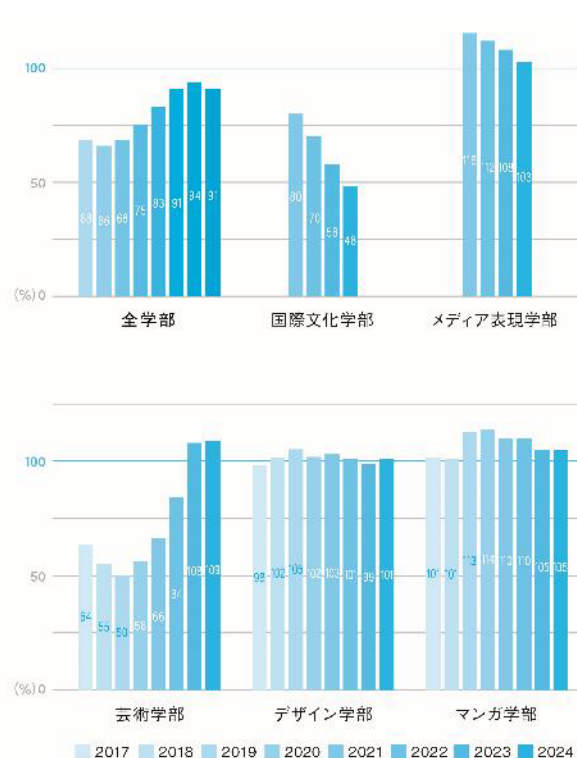
※建築学科は人間環境デザインプログラム含む



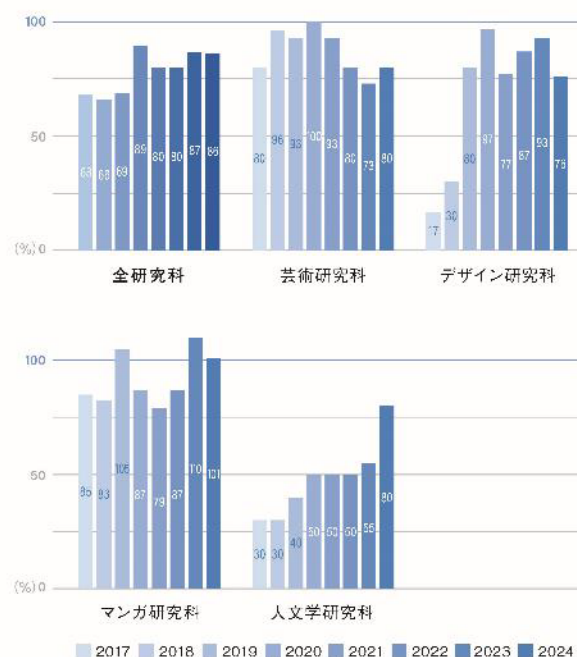
○収容定員充足率（2024年5月1日現在）

学部・学科等の名称		収容定員充足率		
		収容定員	在籍学生	充足率
国際文化学部	人文学科	640	378	59.1%
	グローバルスタディーズ学科	360	110	30.6%
	計	1000	488	48.8%
メディア表現学部	メディア表現学科	672	696	103.6%
	計	672	696	103.6%
芸術学部	造形学科	448	491	109.6%
	計	448	491	109.6%
デザイン学部	イラスト学科	256	268	104.7%
	ビジュアルデザイン学科	256	303	118.4%
	プロダクトデザイン学科	288	286	99.3%
	建築学科 ※	224	179	79.9%
	計	1024	1036	101.2%
マンガ学部	マンガ学科	928	1005	108.3%
	アニメーション学科	320	315	98.4%
	計	1248	1320	105.8%
学部 計		4392	4031	91.8%

※建築学科は人間環境デザインプログラム含む



研究科/専攻/課程			収容定員充足率		
			収容定員	在籍学生	充足率
芸術研究科	芸術専攻	博士前期課程	40	37	92.5%
		博士後期課程	15	7	46.7%
デザイン研究科	デザイン専攻	修士課程	20	13	65.0%
		建築専攻 修士課程	10	10	100.0%
マンガ研究科	マンガ専攻	博士前期課程	40	46	115.0%
		博士後期課程	12	7	58.3%
人文学研究科	人文学専攻	修士課程	20	16	80.0%
大学院 計			157	136	86.6%



○退学率推移

(単位：％)

	2020	2021	2022	2023	2024
退学率	4.0	3.5	3.4	3.8	2.9

(8) 進路状況

○2024年度学部卒業生の進路 (2025年5月1日現在・カッコ内外国人留学生)

(単位：人)

学部	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
国際文化学部/人文学部	141	104	100	9
メディア表現学部	131	111	104	4
芸術学部	91	52	52	20
デザイン学部	207	153	143	9
マンガ学部	280	213	202	12
ポピュラーカルチャー学部	7	5	4	0
学部計	857 (250)	638 (159)	605 (140)	54 (24)
卒業者数のうちの割合 (％)	—	74.4%	70.5%	6.3%

3. 事業の概要

3-1 重点方針

中期計画に基づく2024年度の単年度事業計画においては、(1) 入学定員充足率100%の確保、(2) 教学改革の推進、(3) 学生満足度の向上、(4) 18歳人口の減少期に対応する大学の永続のための構想の4点を重点的に取組む課題として設定しました。これらの重点方針を達成するために実施した取り組みを以下に述べます。

(1) 入学定員充足率100%の確保

志願者数が落ち込んでいた2017年度以降、定員の見直しや学部再編等の教学改革や学生募集広報等に取り組んだ結果、総志願者数は回復しています。2024年度の学生募集広報に関する事業の実績は以下の通りです。

①オープンキャンパス

年5回、合計7日間のオープンキャンパスを実施しました。4月689名、6月977名、8

月（2日間）1,951名、10月432名、2024年2月（2日間）749名、合計4,798名の参加があり、アンケートの結果も好評でした。

②オンラインイベント

遠方在住の高校生との接触機会の確保と、受験生の不安や疑問の解消を目的に、昨年度に継続して、オンラインイベントを7回実施しました。入試説明会、留学生向け説明会、学部説明会など、目的や時期に応じて内容を設定し、のべ1,892件の参加がありました。

③広報物の発行と送付

大学案内、入試カレンダー、オープンキャンパス告知、大学や学部、イベントや入試を紹介する資料を制作し、高校生・受験生に送付しました。メールマガジンやLINE等のWebツールも活用し、情報発信を行いました。

④各種ガイダンス・説明会

国内各地での高校生、外国人留学生を対象とした進路ガイダンスは、他部署の協力も得て、21件に参加しました。高校内ガイダンスも、のべ176件に参加しました。

⑤国際文化学部・人文学部募集強化

人文学部への学部名変更をPRする特設Webサイトやリーフレットを制作しました。サイトへの誘導のためにSNS広告やハガキ送付も実施、交通広告も広く展開しました。

⑥留学生獲得

留学生向けガイダンスへの参加に加え、日本語学校40校を訪問、日本語学校内でのガイダンスは18校に参画しました。また、日本語学校教員宛てのメールマガジンを月に1回配信しました。

⑦高校訪問

高校教員への情報提供と高校の取り組みに関する聴取などを目的に、高校訪問を行いました。近畿圏の入学実績者が多い約126校を対象に、年に4回の訪問を実施しました。

⑧高大連携活動

模擬授業・デッサン講評を36回、学校見学会・合同説明会を10回実施しました。また、卒展オープンキャンパスには、バスで3校が来校しました。

⑨セイカアワード

高校生の創作活動支援と本学の広報を目的に、芸術コンペティション「セイカアワード」を2024年度も開催しました。全国から、昨年を上回る1,011点の応募がありました。入選作150点を展示するセイカアワード展には443名が来場し、学内で授賞式を実施しました。



(2) 教学改革の推進

2025年度に向けた教学改革では、学科ごとの入学定員の変更の届出と、国際文化学部における英語科教職課程及び登録日本語教員課程の申請を完了しました。また、2026年度に向けた、国際文化学部の学部、学科名称の名称変更とキャラクターデザイン学科設置の事前相談も実施し、2025年4月に届出を行う予定です。

大学院については、教務部長のもとに特別委員会を設置し、カリキュラムに関する現状の課題について協議し、また、統一的なルーブリック評価の素案を作成しました。

(3) 学生満足度の向上

就学環境をより整えるため、多面的なサポートに取り組みました。

①学生相談室・保健室

学生相談室では、室長とカウンセラーがケース対応状況をネット上で共有する仕組みを導入し、情報共有が円滑化。これにより支援の充実と新規受付枠の確保を実現しました。

保健室では、看護師とともに室内整備や記録様式を整え、教務チームと連携して授業中の事故や病気への対応体制を構築。さらに、2025年度から常勤保健師を迎え、保健機能の強化を進めています。

②障害学生支援

6月に障害学生支援における合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、定期面談等を通じ、ニーズに基づいた支援方法の模索に努めました。また、支援充実のための情報収集、学外支援機関との連携も積極的に行い、年間9件のセミナー参加、医療機関、福祉事業所とのケースカンファレンスの開催、就労移行支援事業所との情報共有を行いました。

③留学生支援・言語学修支援

全学生の3割を占める留学生に対し、学生支援チームでは、在籍管理や在留資格更新手続きを支援し、円滑にサポートしました。言語学修支援室では、通年で日本語サポートを実施。学生が制作・執筆した作品やレポート、論文などの細かい修正を含む相談を丁寧に対

応し、月間で延べ50～80名が利用しました。イベントも随時開催し、居場所や対人関係構築を求める学生のニーズに応えています。

（４）18歳人口の減少期に対応する大学の永続のための構想

大学改革支援・学位授与機構「令和6年度大学・高専機能強化支援事業」に申請した「情報学部（通信制）設置・建築学科収容定員増加計画」が選定され、2024年度から8年間の助成金交付が決定しました。9月には「通信教育学部設置準備委員会」を設置、2028年度の開設を目指し、カリキュラム検討に着手しました。10月には、建築学科を重点整備するため「建築学科募集力強化検討委員会」も設置しました。

〈重点管理指標達成状況〉

本学では、大学全体として取り組むべき3大重点管理指標として、確実な入学者の確保、退学率の改善、進路決定率の向上を設定しています。2024年度の各指標の結果は、入学者数は目標（1,098人）に対し953人（2025年4月入学者数、前年度比32人減）で未達成、退学率は目標（3.3%以下）に対し2.9%（前年度比0.4ポイント減）で達成、実就職率は目標（75%以上）に対して73.7%（前年度比2.8ポイント増、5月1日時点速報値による）で未達成、という結果となりました。

3つの重点管理指標と収容定員充足率の推移

	2021	2022	2023	2024
入学者数(翌年度)	1,031	959	985	953
退学率	3.5%	3.4%	3.8%	2.9%
実就職率	72.0%	74.5%	70.9%	73.7%

3－2 主な事業

2024年度の単年度事業計画に基づき、実施した主な事業を以下に述べます。

法人

（１）経営・財務

- ・私立学校法改正への対応

2025年4月1日に施行される改正私立学校法に必要な対応を進めました。寄附行為の変更手続きを完了し、理事会・評議員会の運営、役員・評議員の選任、役員報酬等の諸規程を整理しました。また、内部統制システムの整備に関連するリスク管理、危機管理、文書管理、内部監査、コンプライアンス、内部通報等の諸規程も整備しました。2025年度の改正私立学

校法の施行に伴う評議員選任・解任などの準備も進めました。理事・評議員を対象とした研修も実施しました。

- ・重要達成管理指標目標値達成のためのプロセス管理

中期計画 2024SEIKA における重要達成管理指標目標値を達成するために、部門レベルの事業計画書・報告書においては個々の事業計画の担当責任者を設定し、事業目標ごとの達成状況を半期ごとに点検しています。

- ・法人全体の事業と自己点検評価活動を連携した PDCA サイクルの運営

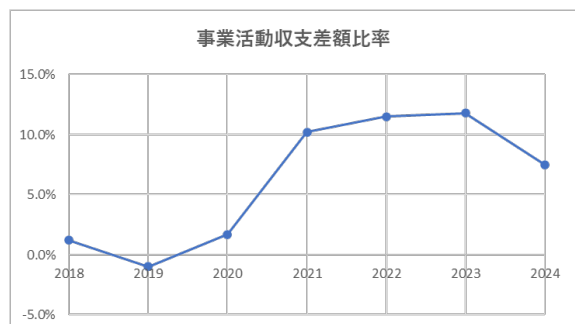
理事会等意思決定機関と個々の事業活動を結び付け、恒常的な改善を通じた組織の継続性を担保する仕組みとして、組織全体を包含した PDCA サイクルを整備し、運用しています。2024 年度は、経営戦略協議会を中心に重点計画項目を共有し、それを基に各部門の事業計画を立案・運営しました。

- ・施設更新計画の検討と更新

建築費の高騰を受け、施設更新計画を再度検討し、建築計画の内容や 2 号基本金組入計画を修正しました。また、2027 年度に竣工を目指す 5 号館の建築を推進するため「施設整備推進プロジェクトチーム」を設置しました。5 号館建て替えに関して必要となる仮設校舎の建設、校舎の改装計画も進行しました。

- ・財政構造の健全化

教育組織の再編や定員変更などの措置により、定員の充足を図っています。学部の入学生定員充足率は 89.7% となり、やや回復しました（前年度比 2 ポイント増）。また、学部の収容定員充足率は 91.8%（前年度比 3 ポイント減）となりました。2024 年度決算（事業活動収支）における経常収支差額は 5 億 7 千万円、事業活動収支差額比率は 7.5%（前年度比 4.5 ポイント減）となりました。



（２）組織管理・運営

- ・FD と SD の推進

専任教員を対象に、主に教育内容の改善を目的とした全学的な FD 研修を計 3 回行いました（参加率は 2025 年 3 月 18 日時点で、2024 年度前期 97.2%、2024 年度後期 42.5%）。各学

部・研究科・共通教育機構における独自の FD 研修を計 18 回開催しました。また、新任教職員対象の研修（対象 18 名、14 回実施）、管理職研修（対象 22 名、5 回実施）、ハラスメント相談員研修（対象 25 名、全 1 回、参加率 100%）、ハラスメント研修等（対象 190 名、全 1 回、参加率 72.1%）も実施しました。

・ペーパーレス化の推進と業務効率化

給与明細書の電子化については、先行して対応していた職員に加え、専任・特任教員、助手、非常勤講師に拡大し、併せて源泉徴収票も Web で確認するシステムに移行しました。

・一般事業主行動計画に基づく厳密な採用の実施とダイバーシティ配慮

第 2 次中期計画の管理・運営領域に掲げてきた目標「ダイバーシティの推進」に関連して、教員採用では引き続き、女性を対象とした積極的な採用活動を行っています。その結果、大学全体の専任女性教員比率（特任含む）は 36%（2 年連続 4 ポイント上昇）となり、目標値の 30%を達成しました。

大学

3 つのポリシー

本学で定めている学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針は、以下の通りです。

（学士課程）

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）
領域 1 知識・理解・技能 1 高等学校の教育課程における基礎学力・技能を有している 2 入学後に発展可能な、作品制作に関する基礎知識・技能を有している。（芸術学部・デザイン学部・マンガ学部）
領域 2 思考・判断・表現 1 身近な問題について、知識や情報をもとに筋道を立てて思考できる 2 他者の意見を理解し、自分の考えをわかりやすく表現できる
領域 3 関心・意欲・態度 1 新しい領域や多様な人々に対して先入観なく向き合い、生涯にわたって学習を継続する意欲がある 2 学びたい学部・学科の知識や経験を社会で活かしたいという目的意識を持っている

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）
京都精華大学は、学位授与の方針を達成するために、全学共通教育科目、学部専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業を開講します。 また、科目のナンバリングおよびカリキュラム・マップにより、カリキュラムの体系を明示します。 1 教育内容

(1) 全学共通教育科目 全学共通教育科目は、各自の専門性を活かしつつ社会の中で自由な個人として生きる姿勢を培うため、様々な学問領域にわたる科目を配置します。具体的には、表現科目群、グローバル科目群、リベラルアーツ科目群に加え、導入プログラム、マイナー科目群、社会実践力育成プログラム、キャリア科目群から構成しています。 (2) 学部専門教育科目 学部専門教育科目は、学部共通科目と学科専門科目から構成されます。ともに、専門分野の基礎から専門的知識・技能や主体的に取り組む態度を修得し、それらを総合的に活用する力を養うため、体系的に科目を配置します。
2 教育方法 (1) 学生の主体性を伸ばすため、能動的学修の視点を取り入れた教育方法を実施します。 (2) 授業内・外の学修時間を考慮した授業内容を設計します。 (3) 学修成果の可視化を通じて、学生の自律的な学修を支援します。
3 学修成果の評価 本学では、学位授与の方針に掲げる能力・資質およびこれらの総合的な活用力の修得状況を、「学部・学科レベル」「科目レベル」の2つのレベルで把握し、評価します。 各レベルの評価の実施方法は、以下のとおりとします。 ①学部・学科レベル 学部・学科レベルの評価は、学部学科所定の教育課程における卒業要件達成状況、進級要件達成状況により行います。 ②科目レベル 科目レベルの評価は、シラバスで提示された科目の学修目標に対する評価により行います。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）
1. 知識と理解 (knowledge & understanding) 広い視野から複眼的に考察するための知識と理解力 2. 創造的思考・視点と考察 (creative perspective & observation) 新しい文化と価値を発想するための創造的思考力 3. 技術・研究と表現 (skills /research & expression) 変化し続ける社会で専門領域の学びを生かすための応用力 4. 他者理解と協働 (mutual understanding & collaboration) 地球規模の視点で社会課題に取り組むための他者理解と協働力 5. 社会への関心と行動 (interests & action) より良い社会を創るための主体的な行動力

（修士課程）

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）
京都精華大学大学院博士前期課程（修士課程）では、リベラルアーツの大学、表現の大学、グローバルな大学という、本学が掲げる 3 つの方針に賛同する、学士課程を修了した学生を求めています。また、研究テーマの妥当性や研究能力、研究環境への適性を審査するにあたって、以下のような5つの指標を設けます。 知識と理解：専門分野における過去の研究制作の成果について知識と理解を有する者。 創造的思考と考察：探求すべき目標を明確に定め、新しい価値を創出しようとする者。 技術と表現：主体的に研究制作能力をさらに向上させ、専門分野において応用・展開しようとする者。 視点と協働：他者の意見を聞き入れつつ、共同してひとつのプロジェクトに打ち込むことができる者。 社会への関心と行動：現代社会が抱える問題を把握し、倫理観をもって自らの知識や技術を発信できる者。

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）
京都精華大学大学院博士前期課程（修士課程）は、学士課程の教育をさらに発展させ、学位授与（ディプロマ・ポリシー）を達成するために、共通基盤科目、専門特講科目、専門研究科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。また、科目のナンバリングおよびカリキュラム・マップにより、カリキュラムの体系を明示します。 共通基盤科目 共通基盤科目では、各自の専門分野を社会とのかかわりのなかに位置づけ、新しい価値観を創出するのに欠かせない基礎的な能力を高める科目群を配置しています。それらを通じて、プレゼンテーション、英語読解、作品調査などの実践的方法を学ぶことができます。また、PBL（Project-Based Learning）型演習によって高度な社会実践力を養うことができます。 専門特講科目 専門特講科目は、各領域に関する高度な専門的講義で構成されています。一定の条件のもと、他研究科の講義を受講することが可能です。他の分野・ジャンルに関する歴史、理論、現代社会とのかかわりについて深く学ぶことで、一層高度な知性やより高い水準での協働を領域横断的に育むことができます。 専門研究科目 専門研究科目では、学士課程よりもさらに専門的な知識や技法を習得することを目的としています。複数教員による指導体制のもと、計画書の定期的な提出、各コースでの個別指導、ゼミ報告の実施によって研究制作の進捗を可視化し、2年間での修士論文ないしは修士作品の作成を目指します。 修士論文ないしは修了作品については、2年次に実施される中間報告会を通じて、他領域の教員を交えた段階的な指導とチェックの機会が設けられています。また、2年次2月に実施される学位審査会では、複数教員が参加するルーブリック評価による厳正な判定が実施され、修了可否についての最終的な評価が下されます。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）
博士前期課程（修士課程）を修了した者は、本学カリキュラムを通じて身に付けた次の5つの能力をもって、各専門分野を牽引する人材として活躍することが期待されます。 知識と理解：専門分野における新旧の研究制作の成果を熟知するとともに、それによって培われた知性と人間性で社会の発展に貢献できる。 創造的思考と考察：対象をより深く考察することができ、複数の視点から問題解決の方法を探ることができる。 技術と表現：各分野での確固たる技術に立脚した表現で社会の共感・関心を得ることができる。 視点と協働：多様な価値観のもとで他者と協調しながら課題解決に取り組むことができる。 社会への関心と行動：高度なコミュニケーション、課題設定などを通して、総合的な観点から社会や教育の発展に貢献することができる。

（博士課程）

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）
京都精華大学大学院博士後期課程では、リベラルアーツの大学、表現の大学、グローバルな大学という、3つの方針に賛同する修士課程を修了した人物を求めています。また、入試に先立って事前に指導を希望する教員との面談の機会を設けることで、研究テーマの妥当性や研究能力、研究環境への適性について、一定の合意を得ることを前提としたうえで、以下の5つの指標に基づいて入学試験にて可否を判定します。 知識と理解：専門領域で先行する研究成果について高い水準の知識と理解を有する者。 創造的思考と考察：探求すべき目標を明確に定め、それを継続的に深く考察することで新しい価値を創出できる者。 技術と表現：自ら集めた資料に即して知見をまとめ、論理的に説明し、表現することができる者。

視点と協働：他者を受け入れ、その意見を聞き入れつつ、自律的に研究活動を進めることができる者。
社会への関心と行動：倫理観をもって研究成果を正しく発信できる者。

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

京都精華大学大学院博士後期課程では、修士課程の教育をさらに発展させ、学位授与（ディプロマ・ポリシー）を達成するために、主査1名・副査2名以上の複数教員による個別具体的な指導を実施します。さらに、研究計画演習、総合研究（1～3）という授業編成で隣接分野への理解を深めながら、研究テーマ、研究計画、調査手法、文章作成をより専門的に学修していきます。定期的に研究記録書を記載・提出することで研究・調査の進捗を可視化し、3年次での博士論文完成を目指します。

自主的かつ真摯に研究に取り組むことを前提として、博士論文の作成は段階的に進められます。1年次には「公開報告会」で1年間の研究成果を公にすること、新たに探究すべき課題を見いだすことが求められます。2年次には、「学位審査予備審査会」にて博士學位論文を執筆するに足る学術的素養を身に付けているのか、3名以上の指導者による審査を受け、審査に合格した者が学位論文提出の資格を得ることができます。3年次には、「学位審査会」にて、主査1名、副査2名以上の教員によって評価が実施されます。その厳格な運用を通じて、提出論文の可否について判定が下されます。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）

博士後期課程を修了した者は、本学カリキュラムを通じて身に付けた次のような能力をもって、大学その他専門機関において専門分野を牽引する人材として活躍することが期待されます。

知識と理解：過去から現在に至る研究成果のなかで、未来の展望を予測し、自身の研究をその中に正しく位置づけることができる。

創造的思考と考察：研究対象を多角的に分析し、独創的な見解を創出することができる。

技術と表現：調査対象について複数の資料を的確に整理し、論理的一貫性のある論文をまとめ上げることができる。

視点と協働：特定分野において確固たる研究者として自立し、専門分野の問題解決を先導することができる。

社会への関心と行動：高度なコミュニケーションおよび、みずからの分析力と総合力をもって社会や教育の発展に貢献することができる。

博士學位論文は、専門分野の研究者として将来専門的な職業に従事するのに必要な研究能力と学識が認められるものでなくてはなりません。よって、本学規約で定める形式を満たしたうえで、以下に挙げる項目に基づいて厳正に審査されます。

- （1）問題設定と研究テーマの妥当性・独自性
- （2）論文の体系性・全体構成の適切性
- （3）先行研究の調査・既往研究との関連性
- （4）方法論の妥当性
- （5）論旨・主張の整合性と一貫性
- （6）表現・表記の適切さ

2024年度大学部門では、重点方針に定めた「教学改革の推進」、「学生満足度の向上」を含め、以下のような事業に取り組みました。

（1）内部質保証・教学運営体制の整備

- ・体系的な教学マネジメントの実現

昨年度教学マネジメントの最高会議体として役割を改めた教学運営会議を「大学運営会議」

に名称を改め、学生アンケートやアセスメントテストを中心とした全学レベルの教学データを活用した教育内容の点検・改善、および学位レベル以下の改善活動の推進を行いました。内部質保証の実質化に向けては、各学部・研究科の特徴的な学修成果の把握が行えるよう、アセスメントプランの見直しを行いました。さらに、学生モニター制度を新たに立ち上げ、教学改革のために学生の生の意見を聞く仕組みを構築しました。

・自己点検・認証評価

2023年度の事業活動に対する各部門の自己点検を5～6月に実施し、その結果をもとに大学運営会議で全学的な視点から自己点検評価を行いました。さらに、自己点検評価の客観性を確保するため、8月に外部評価委員会を開催し、外部有識者による内部質保証や学修成果に関する評価を受けました。評価結果と自己点検評価報告書は、9月にWebサイトで公開しています。これらの結果を踏まえ、11月に学長から各部局に対し、当年度内の改善または次年度事業計画への反映に向けて29件の学長改善指示を行い、確実な実行に結びました。

・教学IR

昨年に引き続き、データに基づいた教育改善・業務改善が適切に行えるよう、各種教学データを収集し、IRデータダッシュボードサービスの更新と運営を行いました。サービスに関する説明会を実施し、学内ユーザー数は前年度の3名から教職員役職者43名まで拡大しました。そのほか、各学生アンケートやアセスメントテスト結果の詳細分析や退学率改善のための仮説検証分析等、IR担当部門から15件の分析・統計データの学内提供を行いました。

・教員採用

女性教員比率の向上を目指し、専任教員の女性比率が30%未満の学部・学科では、目標値達成まで女性限定の採用を実施しました。一方、女性比率が30%以上の場合でも、公募要領に本学のダイバーシティ推進宣言を明記し、教育・研究・就業環境の整備を進めていることを示しています。また、女性や外国籍研究者の応募を歓迎する旨を記載し、公募要領の一部を英文表記としました。

(2) 教育実施

・国際文化学部、メディア表現学部、人間環境デザインプログラムの着実な運営

2021年度に開設し、2024年度に完成を迎えた2学部、1プログラムの着実な運営に努め、国際文化学部131名、メディア表現学部131名、人間環境デザインプログラム11名の初めての卒業生を輩出しました。また、完成年次に向けて、毎年受審してきた履行状況調査への対応を行いました。

- ・卒業要件単位数内訳の見直し

従来は、卒業に要する単位数 124 単位のうち、各学部・学科の専門教育科目数は 74 単位と設定していましたが、専門知識・技術の修得の向上を目的に 2025 年度カリキュラムより 88 単位へと増加させました。

- ・授業週の見直し

2021 年度からのクォーター制では学年暦が過密化し、学生が長期休暇中の課外活動への参加が困難になるなどの状況が生じていました。そのため、2025 年度からクォーター制とセメスター制の併用を導入するための措置を準備しました。

- ・教育／研究成果の発表

教育・研究成果を広く学内外に発表する機会として、大学を会場とした、卒業・修了発表展を実施しています。2025 年 2 月 12 日～16 日の計 5 日間開催し、本学での開催以降最大の計 7,953 名（昨年度比 117%）の来場者がありました。優秀な発表内容に対し、学長賞 3 名、理事長賞 3 名、学長奨励賞 3 名、木野会（同窓会）賞 5 名も選出され、Web サイトで紹介しています。



（３）研究推進

①全学研究機構

国際マンガ研究センター

・「文化庁メディア芸術連携基盤等整備事業」等を通じたマンガアーカイブ等の基盤整備
「メディア芸術連携基盤等整備事業」5 カ年計画の最終年として、メディア芸術分野の振興に向けた戦略立案や事業評価にセンター員が参画、「メディア芸術アーカイブ推進支援事業」にて関西のマンガ史資料の整理とメタデータ公開を実施。また、（一社）マンガアーカイブ機構の事業を支援するため、センター員が理事や有識者として運営に協力しました。

- ・国内外研究機関との研究交流事業

6 月に日本マンガ学会第 23 回大会を共同主催し、2 日間でのべ 500 名が参加。2025 年 2 月には台湾国家漫画博物館を訪問、同館への協力体制を協議しました。また、EXPO2025 大阪・関西万博の国連パビリオンで開催する「人権マンガ展」の展示制作に協力しています。さらに文化庁／立命館大学ゲーム研究センター／日本アニメーター・演出協会（JAniCA）との共催で、「のこす！いかす！！マンガ・アニメ・ゲーム展」を企画・制作、11 月 23 日～3

月 31 日、京都国際マンガミュージアムにて展示しました。

・研究会、講演会の企画と実施

2024 年 11 月には「ルノー・ルメール トークショー」を開催し、約 50 名が参加、12 月には「マンガカフェ 2024」と題したトークイベントを実施、約 50 名が参加、さらに 2025 年 1 月には「のこす！いかす！！マンガ・アニメ・ゲーム展」の関連シンポジウム「マンガ・アニメ・ゲームをどうのこす！？どういかにす！！？」を開催、95 名の参加者を集めました。



・マンガ研究事業連携の推進

2015 年に制作した「マンガと戦争展」が名古屋市「ピースあいち」で開催され、資料提供や講演を実施したほか、国内外の展覧会への資料貸出や出版企画へのデータ提供を行いました。

・マンガ研究に関する国際学術ジャーナルの発刊準備

オンライン学術ジャーナル『マンガ・スタディーズ』の刊行準備を進め、創刊号のテーマは「歴史」として、招待論文を掲載します。国内外の重要文献について翻訳を行い掲載することで、マンガ研究の学術的な体系化の一助とします。

伝統産業イノベーションセンター

・八瀬陶窯・石黒宗麿関連調査研究プロジェクト

2024 年度より、八瀬陶窯だけでなく、研究フィールドを八瀬地域に広げ、八瀬という観点から、人間国宝としての石黒宗麿ではなく、「八瀬地域に住む一生活者石黒宗麿」に迫ることで、さらに多様な作品群人間像を紐解いていくことを目指し、調査を行いました。2025 年 6 月にはギャラリー Terra-S でこれまでの調査研究で得た知見やアイデアから掘り起こした事物を横断的に体感できるような展覧会を行う予定です。

・手仕事の学校

伝統産業に携わる人々をゲストに招き、その仕事に学ぶ研究会「手仕事の学校」。今年度は京都市の若手職人団体「京伝統産業わかば会」との連携企画として、5 つの分野の手仕事をテーマにした講義＋ワークショップを開催しました。



アフリカ・アジア現代文化研究センター

・学内外の研究ネットワークの構築

4月に、アマゾンのヤノマミ族のシャーマンであるダビ・コペナワ氏を招き、講演会「The voice of Yanomami people!」を開催しました。2025年2月には、外部研究員バシール＝シェリフ・ティンヒナヌを招き、今後の研究推進に向けた意見交換を行いました。

・アフリカ・アジア現代文化に関する連続講座

10月より、全5回の日程で現代アフリカ・アジアに関する連続講座「映像でみるアフリカ・アジア社会とその課題」を開講しました。

・研究成果及び京都精華大学の海外向に向けた発信

2025年3月に研究員がインドの4大学を訪問しました。現地大学生にセンターの研究活動や本学の授業の紹介やワークショップを開催しました。



・展示イベント企画

2025年1月～2月に情報館で、センターの研究内容を学内に周知する展覧会「アフリカ・アジアへの誘い」を開催しました。研究員の教育研究活動を紹介するとともに、諸地域の文化を伝える写真や現物を展示し、358名の来場がありました。

②学内研究支援

研究費を効果的に分配するため、学内研究費制度を運用しています。従来の4つの助成制度「学長指定課題研究費」（学長指定テーマの研究支援）、「個人研究奨励費」（研究者個人の支援）、「出版助成」（共同研究の出版支援）、「萌芽的研究助成」（若手研究者の育成・支援）に加え、今年度は新たに「芸術表現助成」を設立しました。本制度は、展覧会、上映会、パフォーマンス、キュレーションなど芸術表現活動を支援するものです。なお、今年度の採択状況は、学長指定課題研究費が7件申請、7件採択、個人研究奨励費が22件申請（辞退1件含む）、18件採択、出版助成が5件申請、3件採択、芸術表現助成が4件申請、3件採択、萌芽的研究助成は申請無しでした。

③学外研究支援

科学研究費助成金9件の申請を支援し、2件が採択されました。民間助成金では、前年度から継続する受託研究2件の契約と経費執行を支援しました。科学研究費助成金の助成額は、

研究代表者分が 13 名・13 件で直接経費 9,280,760 円、間接経費 1,665,000 円、研究分担者分が 19 名・25 件で直接経費 6,986,738 円、間接経費 1,615,800 円が配分されました（繰越分や移籍者分を含む）。また、申請数の増加を目指し、動画配信、個別面談、調書レビューなどで支援を行いました。

(4) 社会（地域）貢献・連携

・社会連携事業（産学公連携事業）

今年度は計 51 件の社会連携事業を実施し計 167 名の学生が参加しました。包括連携協定を結ぶ近畿農政局、京都府、叡山電鉄(株)などとの 20 件の事業には 120 名が参加、叡山電鉄との共催事業「えいでんアート」は京都府の「学生とともにのばす京都プロジェクト」に採択され、作品展やイベントを実施しました。また、BEAMS JAPAN との「日本のモノ、コト、ヒトを応援するプロジェクト」、椎名洋ラン園との「洋ランの魅力を伝えるデザイン」、のほか、(株)西浅との『あたらしい魚屋を創ろう』では“おいしい魚を食卓にとどけるための魚屋さんの姿”を実現するため、現地でのフィールドワーク授業を行い、あたらしいブランドの検討を実施、授業期間終了後も有志による実装プログラムとして新ブランドでの商品発売を目指して継続中です。さらに、タキイ種苗(株)との「種×未来プロジェクト」、八幡市とのイラストコンテスト審査支援や小学校でのイラスト教室の実施、NTT データ CCS との『Creators-Stage』構築、和歌山県人権啓発センターの動画制作など、多彩な事業が展開されました。



・公開講座の実施

2024年度は、大学コンソーシアム京都主催「京カレッジ」へ2本の社会人向け講座（「京都力養成コース モノから見る京都」「大学リレー講座」）を提供し、合計で57名の参加がありました。

・情報館の運営

情報館（図書館）には、65,365 件の来館があり、年間の貸出し点数は 24,991 点でした。2024 年度は、2551 冊の図書（うち電子図書 19 タイトル）、視聴覚資料 151 タイトル、を購入しました。また、新入生、大学院生対象の情報館ガイダンス（9 回）、館内企画展示（11 回）館内資料特集展示、資料紹介コーナーの開催（計 26 回）、学生との選書会など、さまざまなイベントも実施しました。



・ギャラリーTerra-S の活動

学内ギャラリーTerra-S では、2024 年度の企画展として、京都精華大学×ソウル市立大学校交流展「828.45K—Come & Go」（7/5-8/4、来場者数 1,079 名）と、活躍する本学卒業生及び教員によるグループ展「Seika Artist File #2 Imagined Sceneries —7 つの心象風景をめぐる」（11/15-12/21、来場者数 1,302 名）を開催しました。他には、14 本の申請展（来場者合計 4,532 名）、木野祭の作品展示企画（2,490 名）、京都精華大学展 2025（3,104 名）、セイカアワード展（別項に記載）も開催し、年間を通じてさまざまな展示活動が行われました。また、ギャラリーが加盟する「京都・大学ミュージアム連携」と京都伝統産業ミュージアムとの共催・企画による合同展（会場：みやこめっせ地下 1 階中央西側『WEST SQUARE Window Gallery』）で本学収蔵品を展示しました。



・京都市との共同事業である京都国際マンガミュージアムの運営

京都市と共同運営する京都国際マンガミュージアムでは、「What an OHINATAful World〜この素晴らしきおおひなたごうの世界〜」展（24/3/14-6/25）、九井諒子展 & 「ダンジョン飯」迷宮探索展（24/7/13-10/8）、文化庁メディア芸術連携基盤等整備推進事業成果発表展「のこす！いかす！！マンガ・アニメ・ゲーム」展（24/11/23-25/4/15）、京都国際マンガミュージアム×KAM(カム)能美市九谷焼美術館「人気キャラクターの九谷焼絵付け体験」（24/7/27-28）、京まふ 2024 イベントとしてコスプレダンスイベント「コスミート」、アニメシネマナイト「サマーウォーズ」「コナン」の上映（24/9/21-9/22）、『マンガ出張編集部』（24/11/30-12/1）、「マンガで学

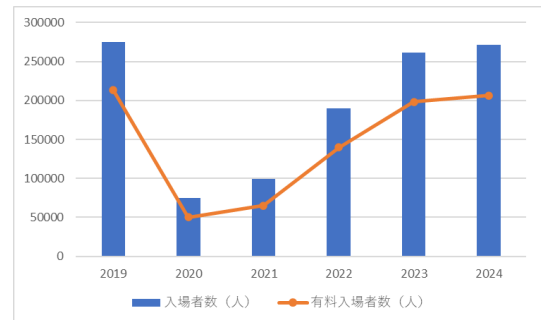


ぶ友好都市・西安」コーナー（24/7/19-8/19）など、年間を通じて様々な展示やイベントを開催しました。

また、学外からの受託事業としては、京都府より発掘調査に関する啓発マンガ、国際日本文化研究センターより岩倉使節団の偉人を紹介する岩倉使節団 150 周年史マンガ制作(有)上林春

松本店より商品カタログ・パッケージデザイン制作など多数の事業を受託しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度、2021 年度に大きく減少していた入場者数は順調に回復を続けており、2024 年度は 271,696 人（内、有料入場者数 206,500 人）となりました。（2023 年度全体 261,257 人、有料入場者数 198,228 人）。



・ サテライトスペース kara-S の運営

四条烏丸の商業施設内で運営中のサテライトスペース kara-S は、ショップとギャラリーで構成され、本学の教育・研究成果の発表拠点として活用されています。2024 年度の入店者数は、18,859 名でした。在学生や教職員などによるギャラリーでの成果発表は、7 件（在学生 6 件、卒業生 1 件）、後期に 7 件（在学生 3 件、授業成果発表 1 件、教職員 2 件、卒業生 1 件）の利用がありました。

（５）国際教育・国際展開

・ アウトバウンド促進事業

留学への関心喚起、語学力向上支援、大学間協定関係の維持管理・新規開拓などを目的に、TOEFL 対策講座（20 回、11 名参加）、TOEFL-ITP テスト（8 回、54 名受験）、交換留学説明会（2 回、20 名参加）を実施しました。交換留学派遣者は前年度の約 2 倍（6 名→13 名）、海外 SP 参加者は約 1.5 倍（31 名→46 名）に増加しました。

・ インバウンド交流事業

日本人学生や異国間留学生同士での交流を促進しました。交換留学生 28 名（前期 14 名、後期 14 名）には、初級日本語レッスンを実施（前期 9 名、後期 11 名参加）。国際交流スペース iC-Cube では、ランチカフェやパーティー、歓送迎会を開催し、協定校教職員による大学紹介プレゼンも実施しました。

・ 海外留学生への支援

海外プログラム参加者に奨学金を支給しました。（短期フィールドワーク寄付奨学金 11 名、

ショートプログラム奨励金 72 名、履修奨励貸与 5 名)。ショートプログラム参加者数は前年の 1.5 倍に増加しました。

- ・国際学生寮の運営

国際学生寮「修交館」は 2024 年度より 2 人部屋運用を再開。前期 48 名、後期 51 名が入寮しました。お花見や和菓子作りなど交流イベントを実施し、RA 募集では応募者 10 名中 9 名が現寮生でした。

- ・バディスタッフ制度

後期に制度を開始し、14 名の学生スタッフが交換留学生の生活をサポートしています。うち 3 名が 2025 年度交換留学に応募し、派遣準備活動としての機能も期待されています。

- ・KYOTO INSPIRATION サマープログラム

2 週間のサマープログラム「KYOTO INSPIRATION」の再開準備としてパイロット・プログラムを開催。6 月にロードアイランド・デザイン大学、2025 年 1 月にファッション工科大学（ニューヨーク）を対象に実施しました。

（6）学生生活支援

重点方針達成に向けて推進した退学率改善、外国人留学生支援、障害学生支援の他には、主に以下のような事業に取り組みました。

- ・退学率の改善への継続した取り組み

11 月の学生生活委員会で、前期の学籍異動報告を共有し、各学部に分析と対策を依頼しました。2025 年 5 月には詳細分析報告書を作成し、7 月の委員会で「学籍異動推移状況報告書」と「休退学理由詳細資料」を報告予定です。

- ・外国人留学生支援

在学生の約 29%を占める留学生支援を進めました。在籍・在留管理として、在留期間更新申請や復学者の COE 代理申請を実施しました。長欠者や所在不明者への指導も行い、卒業者には在留資格に関するガイダンスを実施しました。留学生の休退学相談時には在留資格の指導も行いました。卒業、修了者には在留資格のガイダンスや説明文書の配布も行いました。

- ・障害学生支援

合理的配慮義務化に伴い、修学支援、支援機器設備、人的リソース、支援体制の整備など

充実を図りました。障害学生支援の案内冊子、教職員向けの支援ガイド冊子を制作し、配付。教職員は研修会や関係機関への参加を通じて最新の情報収集に努めました。10 月には学生協力のもとバリア調査を実施し、今後のキャンパスのアクセシビリティ改善への提案を行う予定です。

・独自の奨学金制度の充実

成績優秀者や海外プログラム履修支援など、本学独自の多様な奨学金制度を設けています。今年度は資格取得特待生の給付金額を 20 万円から 50 万円に増額しました。

・ピアサポートの組織整備に向けた検討

学生同士が支え合い、相互に成長するために、ピアサポートやラーニングコモンズの整備に取り組んでいます。障害学生支援での、学生によるノートテイク・パソコンテイクのシステムが確立しており、サポート学生の採用や講習会を実施しています。他大学のピアサポートシステムの視察も実施し、結果は学生生活委員会や京都精華大学紀要第 58 号で発表されました。

（7）進路就職支援

重点方針達成に向け、本学の特性に応じたキャリア支援を以下のように展開しました。

・就職活動支援全般

3 年生向けには進路・就職ガイダンス動画を計 5 本制作・配信し、インターンシップやポートフォリオ対策講座を複数回実施しました。業界セミナー（2025 年 1 月・2 月）には約 60 名が参加、個別相談は約 800 件実施しました。4 年生向けには合同企業説明会（2024 年 4 月・5 月）に約 100 名が参加し、個別相談は約 2,000 件にのぼりました。

▽主な就活対策講座（参加者数）

- インターンシップ対策講座（6/5：19 名、6/12：25 名、他）
- ポートフォリオ対策講座（6/7：19 名、6/24：27 名）
- 就活対策講座（2/7：17 名、2/10：27 名、他）

・クリエイティブ職希望者への支援

学生の約半数が希望するクリエイティブ分野に特化し、アート・デザイン（222 件）、ゲーム（324 件）、広告・メディア（112 件）の分野で外部相談員による個別相談やポートフォリオ指導を実施しました。

- ・外国人留学生への支援

進路・就職ガイダンスを6回実施し、個別相談は年間約500件にのびりました。また、特定活動ビザの申請支援を実施し、申請者は約45名となりました（前年度は15名）。

- ・学部教員/キャリア科目との連携

学部やコースの特色に応じたガイダンスを実施しました。例として、マンガ学部では編集部講評会を夏冬各2回開催（各約100名参加）。キャリア支援チームとキャリア科目担当教員（2名）が連携し、卒業生情報を共有しました。

- ・キャリアパークの活用促進

年間約80件の就活講座やキャリア関連授業をキャリアパーク内で実施。進路・就職に関する資料約1,500冊を配架し、自由閲覧可能な環境を整備しました。



（８）学生募集・高大接続

重点方針達成に向けた学生募集業務の他には、主に以下のような事業に取り組みました。

- ・2026年度入試に対応する入試制度改革の推進

2025年度入試の志願者総件数は昨年比99%でした。ただし、国内学生/留学生別で見ると、国内学生は-15%、留学生は+16%と全体的に国内学生の志願者が減少しました。2026年度の学部再編に向けて学生募集力を強化するために「2026年度学生募集強化検討会」を設置し、5月～6月に計4回の検討会を開催しました。昨今の受験者動向ならびに本学の状況を踏まえ、入学試験制度・奨学金制度について、年内入試を充実させること、人文学部、芸術学部に新たな特待生制度（4年間の授業料を全額もしくは半額免除）を設けることを決定しました。

（９）教育施設・設備の整備

- ・証明書のコンビニ発行対応

2025年3月より卒業生・在学生がコンビニエンスストアで各種証明書を発行できるシステムの運用を開始し、利便化とコストの削減を図りました。

- ・仮設プレハブの設置、グラウンド改修

5号館建て替え、春秋館改修に備え、代替教室としてグラウンドに仮設プレハブを設置し

ました。2025 年度前期中にインフラ整備を進め、2025 年度後期からは教室として運用します。スポーツ実習履修者や体育系クラブ団体からの要望が高かったグラウンド整備も行いました。

- ・学内設備の省エネ対策と空調機器更新

2024 年度夏季休暇中に学内各所で LED 化更新工事を実施し、2024 年 9 月以降の電気使用量が前年比で約 30%削減されました。また、風光館、究明館、対峰館、清風館のエアコンを更新しました。

- ・総合事務システムの更新

総合事務システム「GAKUEN」がバージョンアップしました。学生情報を一元管理し、教職員・学生・保護者向けのポータルシステムとデータ連携することで、より高度な学生サービスの提供、効率的な事務運営の実現を目指します。

- ・学生が利用する施設の環境改善

学生が使用する施設の改善では、快適かつ防犯対策も兼ねたトイレの改修、黎明館、風光館のPCルームの改修、ICTサポートセンターのファブラボ機器、貸出機器の更新などを行いました。

以上

4. 財務の概要

(1) 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、55 億 2,375 万円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金等の収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収等を含んで、85 億 1,241 万円でした。その結果、収入の部の合計は、140 億 3,616 万円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出等で 85 億 677 万円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、55 億 2,939 万円となり、支払資金は、564 万円増加したことになります。

(2) 事業活動収支について

全体としては、前年度比で学生生徒等納付金が微減となったものの京都国際マンガミュージアムの運営をはじめとする付随事業収入が好調であったことにより事業活動収入の合計が着実に増加した一方で、事業活動支出についても事業計画予算の確実な執行や学生募集広報の強化等を行った結果、合計が大幅に増加しました。

① 教育活動収支

【事業活動収入の部】

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 5,967 万円増の 74 億 8,469 万円となりました。それぞれの科目の主な概要は、以下のとおりです。

学生生徒等納付金

前年度から 1,116 万円減の 59 億 2,133 万円となりました。2024 年 5 月 1 日現在の学生数は、大学院を含む全体で 18 名の減少でした。

手数料

入学検定料収入を含む手数料の合計は、前年度から 532 万円減の 7,020 万円でした。

寄付金

前年度から 431 万円減の 2,053 万円で、教育活動収入とは別に特別活動収入として計上する施設設備整備への寄付や現物寄付を含めた寄付金全体としては、522 万円の減となりました。

寄付金についてのより詳しい内訳は、別紙「2024 年度寄付金内訳表」をご参照ください。

経常費等補助金

前年度から 6,517 万円減の 7 億 7,424 万円です。私立大学等経常費補助金は、算定基礎の一つである収容定員の充足状況が近年は全体として改善傾向にあったものの、当年度は国際文化学部の収容定員充足率が 50%を下回ったことで支給対象学部から外れたことが特に影響し、前年度

から 4,572 万円減の 5 億 182 万円となりました。

その他の国庫補助金においては、高等教育の修学支援新制度において交付される授業料等減免費交付金が前年度から 903 万円減の 2 億 6,757 万円となりました。ただし、これと同額を教育研究経費の奨学費として支出しているため、この補助金の大学全体の収支に対する影響はありません。

これ以外の国庫補助金や地方公共団体補助金、特別収入に計上する施設設備補助金等を含む補助金についてのより詳しい内訳は、別紙「2024 年度補助金内訳表」をご参照ください。

付随事業収入

全体では前年度から 1 億 5,817 万円増の 5 億 1,704 万円でした。京都国際マンガミュージアムにおいては、コロナ禍による行動制限が解除されて以降急速に入館者数が回復し、前年度は過去最高の売上額を記録しましたが、当年度はこれをさらに上回り、入館料の改定とも合わせて、入館料収入や売店販売収入を含む附属事業収入が大幅な増収となりました。

附属事業収入のみでは、前年度から 1 億 4,748 万円増の 4 億 4,496 万円でした。

補助活動収入は、国際学生寮「修交館」の寮費収入がこれの多くを占めています。前年度からは、25 万円減の 1,498 万円となりました。

受託事業収入は、前年度から 1,094 万円増の 5,709 万円でした。受託事業収入についての詳しい内訳は、別紙「2024 年度受託事業収入一覧表」をご参照ください。

雑収入

全体では前年度から 1,252 万円減の 1 億 8,132 万円となりました。定年や選択定年等による教職員の退職に応じて交付を受ける私立大学退職金財団からの退職資金交付金も 662 万円減少しました。

【事業活動支出の部】

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から 3 億 6,886 万円（5.6%）増の 69 億 8,484 万円でした。それぞれの科目の主な概要は、以下のとおりです。

人件費

大学や法人の運営を担う専任職員を積極的に採用したことによる職員人件費の増加等により、前年度から 6,065 万円増の 35 億 9,174 万円でした。人件費比率（人件費／経常収入）は、前年度から 0.3 ポイント上昇し、47.4%となりました。

教育研究経費

全体としては、前年度から 9,728 万円増の 25 億 261 万円です。当年度は、増加傾向にある事務局業務の一部を外部業者へ委託したことに加え、キャンパス内の施設管理に関わる警備・清掃委託費および京都国際マンガミュージアムの運営委託費が人件費高騰の影響等により増加したことなど、委託費関連の支出が大きくなりました。委託費全体では、前年度から 3,124 万円増加し、5 億 950 万円となりました。また、ここ数年、教育研究用機器備品の大規模な更新が続いていたことにより、減価償却費が増加していること等も教育研究経費の増加に影響しています。教育研究経費についてのより詳しい内訳は、事業活動収支計算書をご参照ください。

管理経費

全体としては、前年度から 2 億 1,092 万円増の 8 億 9,047 万円です。京都国際マンガミュージアムのショップやカフェに関連し、商品仕入れや運営委託の経費が増額となっていますが、これらは前述した附属事業収入の増収に連動するものです。また、学生募集強化のため広報関連に要する費用についても前年度から大幅に増やして執行しました。

管理経費についてのより詳しい内訳は、事業活動収支計算書をご参照ください。

徴収不能額等

当年度の徴収不能額は、ありませんでした。

【教育活動収支差額】

上記の収支要因によって、教育活動収支差額は、収入超過額が前年度から 3 億 918 万円減の 4 億 9,984 万円となりました。

② 教育活動外収支

【事業活動収入の部】

受取利息・配当金

保有有価証券の利息や保有株式の配当金が増加したことにより、前年度から 1,374 万円増の 9,155 万円となりました。

【事業活動支出の部】

借入金等利息

借入金の返済に伴い元金が減少したことにより、利息の支払いも 318 万円減少し、1,641 万円となりました。

【教育活動外収支差額】

上記の結果、収入超過額が前年度から 1,693 万円増の 7,514 万円となりました。

③ 経常収支差額

経常収支差額は、収入超過額が前年度から 2 億 9,225 万円減の 5 億 7,499 万円となりました。

④ 特別収支

【事業活動収入の部】

資産売却差額

資産売却額の計上を要する売却はありませんでした。

その他の特別収入

前年度給付を受けた私立学校施設整備費補助金が当年度は採択されなかったため、1,117 万円減の 1,456 万円となりました。

【事業活動支出の部】

資産処分差額

前年度行わなかった図書の除却や、仮設校舎建設にともない取り壊したプレハブ倉庫の除却を行ったこと等により、前年度から 881 万円増の 1,680 万円となりました。

その他の特別支出

過年度修正により、29 万円となりました。

【特別収支差額】

特別収支差額は、253 万円の支出超過となりました。

⑤ 基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、収入超過額が前年度から 3 億 1,329 万円減の 5 億 7,246 万円となりました。事業活動収支差額比率は、前年度から 4.3 ポイント下落し、7.5%です。

なお、事業活動収支差額比率の推移は、別紙にてグラフで示しています。

⑥ 基本金組入

当年度は、施設関係支出や設備関係支出等の第 1 号基本金にかかる資産の取得高としての第 1 号基本金組入額が前年度から 1 億 1,167 万円増の 6 億 5,698 万円となりました。施設・設備関係支出の内訳は、別紙「施設・設備関係支出内訳表」のとおりです。また、前年度から実習棟（5 号館）の建替資金の積立として第 2 号基本金の組入を開始しましたが、当年度から組入額を 5 億円に増額し、2027 年度までの各年度につき同額を組み入れる計画です。

第 4 号基本金（会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金）については、前年度決算に基づく算定の結果、組入れる必要がありませんでした。

⑦ 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、5 億 8,264 万円の支出超過となりました。よって、翌年度へは、支出超過額が 54 億 8,793 万円繰り越されることになります。

事業活動収支の状況の推移については、別紙「決算総括表」、「事業収支計算に関する各種財務比率」をご参照ください。

日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営状態の把握、分析のために公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）平成27年度～版』では、学校法人の経営状態を簡便に判別して14段階（A1～3、B0～4、C1～3、D1～3）に区分しています。これによると、本法人の当年度決算の状態は、A3区分（正常とされる状態の下位）と判断されます。

定 量 的 な 経 営 判 断 指 標	本学の状況
教育活動資金収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
外部負債を約定年数又は10年以内に返済できない	いいえ
修正前受金保有率が100%未満である	いいえ
経常収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
黒字幅が10%未満か	はい
積立率が100%未満か	はい
本法人の経営状態の区分	A3 (正常)

（３）経常予算単位別の決算状況

経常予算単位別の決算状況については、別紙「予算単位別執行状況」をご参照ください。

（４）貸借対照表について

固定資産は、第2号基本金引当特定資産に充当する保有有価証券が大幅に増加したこと等により、前年度から5億97万円増加し、267億7,673万円となりました。有形固定資産は、減価償却累計額の増加等により、1,114万円増加しました。その他の固定資産は、長期貸付金の回収による減少の一方で、教学系システム「GAKUEN」のグレードアップにともなうパッケージライセンス費用を計上したこと等により、884万円増加しました。**流動資産**は、1,300万円減少し、57億7,859万円となりました。これらの結果、**総資産額**は、前年度から4億8,796万円増加し、325億5,533万円となりました。

総負債は、前年度から8,449万円減少し、47億6,810万円となりました。**固定負債**は、借入金の返済等により8,779万円減少し、34億3,698万円です。**流動負債**は、329万円の増加で、13億3,111万円です。**純資産合計**は、前年度から5億7,246万円増加し、277億8,723万円となりました。

純資産構成比率は、前年度から0.5ポイント上昇し、85.4%となりました。**総負債比率**は、0.5ポイント改善し14.6%ということになります。なお、純資産構成比率の推移は、別紙にグラフで示しています。

資産・負債・純資産の状況の推移については、別紙「決算総括表」、「貸借対照表に関する各種財務比率」をご参照ください。

保有有価証券の状況と有価証券の売買の状況については、別紙「有価証券増減明細表」「保有有価証券明細表」「資金分類表」「有価証券実勢価額・償還年次表」に示します。

(5) 決算の経年推移

< 資金収支計算書 >

単位:円

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	4,922,357,500	5,357,052,750	5,784,008,950	5,932,500,750	5,921,337,500
手数料収入	94,618,447	77,907,954	77,053,975	75,522,172	70,200,627
寄付金収入	64,031,893	49,714,502	28,791,422	35,483,725	29,024,090
補助金収入	533,574,847	665,857,987	759,828,033	851,168,167	775,639,599
資産売却収入	6,273,598	2,351,677	162,439	1,233,027	284,141
付随事業・収益事業収入	110,353,435	173,983,782	249,695,966	358,866,464	517,044,300
受取利息・配当金収入	73,041,181	63,017,733	74,016,484	77,808,419	91,556,130
雑収入	124,766,392	257,713,590	171,361,532	193,920,985	181,347,259
借入金等収入	936,000,000	1,249,000,000	0	0	0
前受金収入	814,289,045	719,871,220	649,747,222	637,528,818	606,340,277
その他の収入	1,302,277,689	1,329,362,824	1,160,615,015	1,705,098,432	1,126,470,555
資金収入調整勘定	△ 940,711,489	△ 1,053,048,063	△ 897,450,893	△ 831,090,358	△ 806,838,676
前年度繰越支払資金	3,611,630,129	3,489,227,656	3,987,477,954	4,636,036,286	5,523,756,345
収入の部合計	11,652,502,667	12,382,013,612	12,045,308,099	13,674,076,887	14,036,162,147
人件費支出	3,002,006,098	3,307,099,477	3,358,508,614	3,521,863,965	3,575,122,475
教育研究経費支出	1,687,592,148	1,600,775,424	1,773,833,224	1,812,204,406	1,899,019,199
管理経費支出	444,854,629	503,945,223	548,481,942	643,930,528	863,916,481
借入金等利息支出	19,607,911	22,131,357	22,590,621	19,593,189	16,410,497
借入金等返済支出	412,100,000	243,671,000	244,458,000	244,458,000	244,458,000
施設関係支出	1,408,840,742	1,470,500,970	253,079,807	166,384,758	434,877,523
設備関係支出	129,568,806	177,047,024	232,474,714	254,733,682	248,845,345
資産運用支出	1,049,530,600	1,097,258,016	890,965,000	1,593,657,000	1,389,516,000
その他の支出	180,257,312	198,357,691	247,287,217	174,355,856	275,849,136
資金支出調整勘定	△ 171,083,235	△ 226,250,524	△ 162,407,326	△ 280,860,842	△ 441,242,994
翌年度繰越支払資金	3,489,227,656	3,987,477,954	4,636,036,286	5,523,756,345	5,529,390,485
支出の部合計	11,652,502,667	12,382,013,612	12,045,308,099	13,674,076,887	14,036,162,147

< 貸借対照表 >

単位:円

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	25,516,952,202	26,546,774,633	26,406,974,297	26,275,768,460	26,776,739,431
流動資産	3,678,412,254	4,315,399,704	4,906,789,366	5,791,606,218	5,778,597,648
資産の部合計	29,195,364,456	30,862,174,337	31,313,763,663	32,067,374,678	32,555,337,079
固定負債	3,002,698,763	3,999,230,184	3,760,006,710	3,524,780,432	3,436,986,297
流動負債	1,370,390,541	1,359,184,059	1,224,734,488	1,327,818,740	1,331,113,856
負債の部合計	4,373,089,304	5,358,414,243	4,984,741,198	4,852,599,172	4,768,100,153
基本金	30,510,641,355	31,056,143,901	31,474,752,797	32,120,071,514	33,275,176,756
繰越収支差額	△ 5,688,366,203	△ 5,552,383,807	△ 5,145,730,332	△ 4,905,296,008	△ 5,487,939,830
純資産の部合計	24,822,275,152	25,503,760,094	26,329,022,465	27,214,775,506	27,787,236,926
負債及び純資産の部合計	29,195,364,456	30,862,174,337	31,313,763,663	32,067,374,678	32,555,337,079

< 事業活動収支計算書 >

単位:円

科目			2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	4,922,357,500	5,357,052,750	5,784,008,950	5,932,500,750	5,921,337,500
		手数料	94,618,447	77,907,954	77,053,975	75,522,172	70,200,627
		寄付金	50,619,893	25,249,502	22,343,690	24,851,405	20,537,076
		経常費等補助金	524,653,847	653,313,987	746,357,033	839,423,167	774,247,719
		付随事業収入	110,353,435	173,983,782	249,695,966	358,866,464	517,044,300
		雑収入	124,742,092	257,025,190	170,891,582	193,850,185	181,323,028
		教育活動収入計	5,827,345,214	6,544,533,165	7,050,351,196	7,425,014,143	7,484,690,250
	支出	人件費	3,007,847,947	3,307,745,898	3,363,743,140	3,531,095,687	3,591,747,725
		教育研究経費	2,207,050,612	2,109,538,635	2,335,479,705	2,405,331,296	2,502,619,834
		管理経費	461,950,261	529,802,292	585,159,204	679,551,819	890,476,814
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	5,676,848,820	5,947,086,825	6,284,382,049	6,615,978,802	6,984,844,373
教育活動収支差額		150,496,394	597,446,340	765,969,147	809,035,341	499,845,877	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	73,041,181	63,017,733	74,016,484	77,808,419	91,556,130
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	73,041,181	63,017,733	74,016,484	77,808,419	91,556,130
	支出	借入金等利息	19,607,911	22,131,357	22,590,621	19,593,189	16,410,497
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	19,607,911	22,131,357	22,590,621	19,593,189	16,410,497
	教育活動外収支差額		53,433,270	40,886,376	51,425,863	58,215,230	75,145,633
経常収支差額		203,929,664	638,332,716	817,395,010	867,250,571	574,991,510	
特別収支	収入	資産売却差額	5,931,994	2,059,997	0	755,997	0
		その他の特別収入	23,798,342	42,604,147	26,141,672	25,748,063	14,569,380
		特別収入計	29,730,336	44,664,144	26,141,672	26,504,060	14,569,380
	支出	資産処分差額	127,682,704	648,906	16,923,852	7,998,210	16,808,607
		その他の特別支出	7,662,520	863,012	1,350,459	3,380	290,863
		特別支出計	135,345,224	1,511,918	18,274,311	8,001,590	17,099,470
	特別収支差額		△105,614,888	43,152,226	7,867,361	18,502,470	△2,530,090
基本金組入前当年度収支差額		98,314,776	681,484,942	825,262,371	885,753,041	572,461,420	
基本金組入額合計		△989,491,552	△545,502,546	△418,608,896	△645,318,717	△1,155,105,242	
当年度収支差額		△891,176,776	135,982,396	406,653,475	240,434,324	△582,643,822	
前年度繰越収支差額		△4,797,189,427	△5,688,366,203	△5,552,383,807	△5,145,730,332	△4,905,296,008	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△5,688,366,203	△5,552,383,807	△5,145,730,332	△4,905,296,008	△5,487,939,830	
(参考)							
事業活動収入計			5,930,116,731	6,652,215,042	7,150,509,352	7,529,326,622	7,590,815,760
事業活動支出計			5,831,801,955	5,970,730,100	6,325,246,981	6,643,573,581	7,018,354,340

< 各種財務比率 >

単位: %

財務指標		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
事業活動収支計算書関係	学生生徒等納付金比率	83.4	81.1	81.2	79.1	78.2
	補助金比率	9.0	10.0	10.6	11.3	10.2
	寄付金比率	1.1	0.8	0.5	0.5	0.4
	人件費比率	51.0	50.1	47.2	47.1	47.4
	教育研究経費比率	37.4	31.9	32.8	32.1	33.0
	管理経費比率	7.8	8.0	8.2	9.1	11.8
	教育活動収支差額比率	2.6	9.1	10.9	10.9	6.7
	経常収支差額比率	3.5	9.7	11.5	11.6	7.6
	事業活動収支差額比率	1.7	10.2	11.5	11.8	7.5
貸借対照表関係	純資産構成比率	85.0	82.6	84.1	84.9	85.4
	流動比率	268.4	317.5	400.6	436.2	434.1
	総負債比率	15.0	17.4	15.9	15.1	14.6

財務指標		算出方法	2023 年度 平均 *
事業活動収支計算書関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	78.7
	補助金比率	(経常費等補助金 + (施設設備補助金)) ÷ 事業活動収入計	12.2
	寄付金比率	(寄付金 +(現物寄付)+(施設設備寄付金)) ÷ 事業活動収入計	1.8
	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	51.9
	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	39.2
	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	8.6
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	△0.9
	経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	0.1
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計	0.4
貸借対照表関係	純資産構成比率	純資産 ÷ (負債 + 純資産)	88.0
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	317.3
	総負債比率	総負債 ÷ 総資産	12.0

*2023 年度平均...日本私立学校振興・共済事業団のデータ（同規模大学平均）による